

① 課題等

従前からの課題

課題①：集落の衰退

- ・集落活動の減退、地域活力の低下（近隣集落や他の地域等とのネットワークづくり[集落活動センター]の必要性）

課題②：地域の担い手不足

- ・集落活動や産業を担う人材がいない、後継者が確保できない

課題③：地域間競争が激化する中での移住者の確保

- ・情報発信についてのさらなる工夫
- ・移住希望者の傾向を踏まえた戦略的なイベント体系の構築
- ・住宅不足による移住断念という機会損失への対応

課題④：鳥獣被害の対策

- ・鳥獣被害が発生していても合意形成が進まず、被害対策に取り組めない集落が存在
- ・有害鳥獣の捕獲の担い手である狩猟者が高齢化により減少

課題⑤：飲料水の確保に向けた環境整備

- ・上下水道等が整備されていない地区では施設の老朽化、地域住民の高齢化などにより生活水の維持管理、確保が困難

課題⑥：生活用品を確保するための環境づくり

- ・近隣商店の閉店等により食料品など生活用品の確保が困難

課題⑦：地域交通の維持、確保

- ・バスの便数が少なく不便
- ・高齢化によりバス停留所までの移動が困難な方が増加
- ・公共交通を利用するための情報へのアクセスが難しく、交通手段があるにも関わらず利用しづらい

集落实態調査で見えてきた課題

課題①：集落の衰退

- ・集落の衰退が更に進み、将来の集落維持が不安
→「今後、集落活動が継続できない」(39.3%)
- ・特に集落活動センターのない地域の活性化に向けたサポート
→「今後取り組みたいと思う」(8.7%)
- ・人口減少と高齢化の進行で、多くの集落で「生活環境の不便さ」「地域の担い手不足」「集落機能の低下」が浮き彫り

課題②：地域の担い手不足

- ・人口減少による集落活動の担い手不足が一層、深刻化
→集落の課題：「人口減少」(68.8%)「若者がいない」(55.2%)
→世話役の後継者の有無：「いる」(H23:63.3%→R3:49.1%)
「いない」(H23:21.9%→R3:32.3%)

課題③：地域間競争が激化する中での移住者の確保

- ・集落の活性化に必要な取組として、移住者受け入れへの期待の高まり
→「移住者を受け入れる取組」(38.7%)
- ・入居可能な空き家が一定存在⇒空き家の掘り起こしと活用促進が必要
→「直ぐに又は少し直せば入居できそうな空き家がある」(37.9%)

課題④：鳥獣被害の対策

- ・鳥獣被害が収まっておらず、引き続き防除や捕獲への支援が必要
→「野生鳥獣による被害」(ある：91.5%)
→「行政に求める支援」(防護柵の設置：55.3%)
(狩猟者の確保：59.1%) (捕獲の強化：71.7%)

課題⑤：飲料水の確保に向けた環境整備

⑥：生活用品を確保するための環境づくり

- ・生活水や生活用品の確保に向けた支援強化が必要
→「生活水に関する課題」(施設の維持管理：67.6%)
(施設修繕等の費用：56.3%)
→「日常生活で感じる不便」(生活用品の確保：31.9%)

課題⑦：地域交通の維持・確保

- ・過疎化が進み、高齢者等の移動手段の確保することがより一層困難
→バス等の減便、便の少なさ、使い勝手の悪さ、バス停の遠さ、バス等の公共交通機関が整備されてない

② 令和4年度における取り組み

[課題①]

◆集落活動センターの推進【第三策】

⇒集落活動センターの連携集落の拡大への支援を強化

- 拡 ・ 集落活動センター推進事業費補助金から新たに「連携推進加算枠」を追加

◆小さな集落の活性化【第四策】

⇒集落活動センターに至らない集落において集落活動を継続発展できる仕組みづくりを支援

- 新 ・ 小さな集落活性化事業費補助金（R4：40,000千円）

◆デジタル技術の活用【第六策】

⇒中山間地域の課題解決を図るため、デジタル技術の活用による取り組みを支援

- 新 ・ 中山間地域デジタル化支援事業費補助金（R4：37,500千円）

[課題②]

◆地域人材の育成、確保【第五策】

⇒地域活動の担い手となる「地域おこし協力隊」の確保・育成に向けた取り組みを強化

- 拡 ・ 「地域おこし協力隊」の相談窓口の設置、研修の強化等によるサポート体制を拡充

[課題③]

◆県外からの移住促進【第五策】

⇒ターゲットに「刺さる」テーマの設定と情報発信や関係人口へのアプローチを実施

- 拡 ・ 移住希望者が必要とする情報を様々な切り口で発信（地域貢献、子育て、起業・継業等）

⇒移住意欲を高める取組の強化

- 新 ・ 移住希望者の傾向やオンライン形式とリアル形式の特徴を一層反映したイベントの実施

- ・ 相談者を移住につなげるためのターゲットの意識段階にあわせたアプローチの実施

⇒魅力的で多様な働き方の掘り起こしと情報発信、空き家の活用など住宅確保策の抜本強化

[課題④]

◆鳥獣被害対策の推進【第一策】

⇒「集落連携」による野生鳥獣に強い高知県づくりの推進

- ・ 推進チームにより地域ぐるみで対策を行う連携モデルの構築

- ・ サル被害対策の実践的な成功事例の構築

- 新 ・ 国事業の要件を満たさない地域での防護柵設置への支援（R4：6,357千円）

⇒狩猟者の確保・育成と捕獲の推進

- 拡 ・ 狩猟フェスタ・わな猟体験ツアー・経験の浅い狩猟者向け勉強会の開催（R4：6,138千円）

- ・ 狩猟免許の取得への支援、捕獲技術向上のための講習会の実施

- 新 ・ シカとイノシシの捕獲用くくりわな購入への支援（R4：20,751千円）

[課題⑤・⑥]

◆生活用水、生活用品等の確保に向けた取り組みの推進【第一策】

- ・ 生活用品等の移動販売車購入や店舗整備等への支援

- ・ 生活用水施設や水源管理道の整備・補修等への支援

- 新 ・ デジタル技術を活用した生活用水施設維持管理の負担軽減に向けた実証

[課題⑦]

◆地域交通の維持・確保【第一策】

⇒市町村における地域公共交通計画の策定を支援

- 拡 ・ 公共交通活性化支援事業費補助金（利用促進等対策事業）（R4：16,971千円）

⇒コミュニティバスなど、地域の課題に応じた移動手段の確保対策

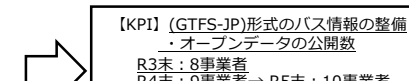
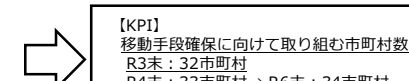
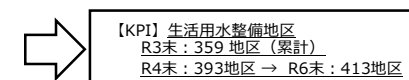
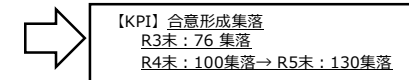
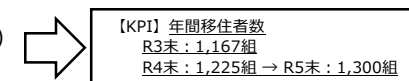
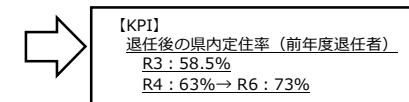
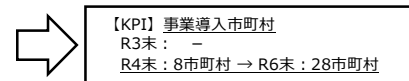
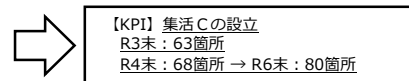
- ・ 地域公共交通支援事業費補助金（R4：53,899千円）

- 拡 ・ 公共交通活性化支援事業費補助金（R4：189,873千円）

◆デジタル技術の活用（再掲）【第六策】

⇒地域交通の利便性の向上

- ・ 観光MaaS推進事業（R4：6,486千円）



③ 今後の方向性 (強化・拡充ポイント)

[課題①]

◆集落活動センターの推進

- ・ 集落実態調査を踏まえた新たな集落活動センターの掘り起こし

◆小さな集落の活性化

- ・ 小さな集落活性化のノウハウ確立
- ・ 市町村への横展開

[課題②]

◆地域人材の育成、確保

- ・ 地域おこし協力隊の情報発信と、起業、定住促進に向けたサポート体制のさらなる強化

[課題③]

◆県外からの移住促進

- ・ Uターン促進策のさらなる検討
- ・ 空き家の掘り起こしのスキームの横展開（市町村移住担当課、地域団体への周知などによる強化）

[課題④]

◆鳥獣被害対策の推進

- ・ サル被害対策モデル地区の成功事例を拡大（R5から普及推進）

[課題⑤・⑥]

◆生活用水、生活用品等の確保に向けた取り組み

- ・ デジタル技術を活用した生活用水設備維持管理負担軽減技術を拡大（R5に周知し、R6から実装普及を推進）

[課題⑦]

◆地域交通の維持・確保

- ・ 地域交通計画に基づく、新たな取り組みを通じて、移動手段の確保に向けた仕組みの構築

◆デジタル技術の活用

- ・ 県内で運行するバス全てについてオープンデータ化

①課題等

従前からの課題

- 課題①：中山間地域には光ファイバ未整備地域や携帯電話エリア外地域が残る
- 課題②：H20～24年度に市町村が整備した光ファイバ設備は機器の規格が古く、通信が遅延し、住民のインターネット利用、ひいては定住・移住促進、企業誘致等の地域振興・地方創生に関する施策に支障が生じている

集落实態調査で見えてきた課題

- 課題①・②：デジタル技術の活用以前に環境整備が必要
→携帯電話受信状況「あまりよくない」(21.3%)、「つながらない」(2.1%)
→通信環境「あまりよくない」(16.6%)、「つながらない」(5.6%)
- 課題③：デジタル機器に不慣れな高齢者等はデジタル技術の利便性を享受できていない
→「デジタル技術が使いこなせない(高齢者には難しい)」(55件 集落代表者聞き取り調査)
※国においてデジタル活用支援事業(携帯ショップでの高齢者等への講習会等)が実施されているが、携帯ショップのない中山間地域の住民が参加できなかったり、携帯事業者に代わって地域内にで業主体になり得る民間事業者やNPO等が中山間地域には少なく実施が困難

②令和4年度における取り組み

【課題①・②】◆情報通信基盤のデジタルデバイドの解消 (第六策)

- 光ファイバの整備に関し、国による高度無線環境整備推進事業に取り組み未整備地域の解消を図る市町村を支援
 - ・地域情報化推進交付金【公設方式】
 - ・高度無線環境整備推進事業交付金【民設方式】
- 地域間のデジタルデバイドを解消し、課題解決や産業振興を図るため、市町村が所有する光ファイバ整備の高度化を支援
 - ・情報通信基盤高度化推進交付金

○実施市町村
R3：2町
R4：7市町

○実施市町村
R3：0市町
R4：2市町

【課題③】◆高齢者等へのデジタルデバイス対策の推進 (第六策)

- 携帯ショップのない町村において、特にデジタル機器に不慣れな高齢者(シニア世代)に対して、スマホの操作や活用方法を教えることのできる人材の養成
 - ・スマートフォン活用サポーター(スマサポ)養成事業委託業務

○実施市町村
R4：10町村

新

③今後の方向性 (強化・拡充ポイント)

【課題①、②】

◆情報通信基盤のデジタルデバイドの解消

- ・国との連携
(デジタル田園都市国家インフラ整備計画における「地域協議会」の活用等)

【課題③】

◆高齢者等へのデジタルデバイス対策の推進

- ・携帯ショップがない21町村での取組の拡大

計画策定の考え方

➤ デジタル田園都市国家構想の実現のため、

1. 光ファイバ、5G、データセンター/海底ケーブル等のインフラ整備を地方ニーズに即してスピード感をもって推進。
2. 「地域協議会」を開催し、自治体、通信事業者、社会実装関係者等の中で地域におけるデジタル実装とインフラ整備のマッチングを推進。
3. 2030年代のインフラとなる「Beyond 5G」の研究開発を加速。研究成果は2020年代後半から順次、社会実装し、早期のBeyond 5Gの運用開始を実現。

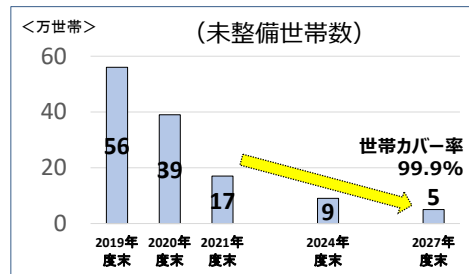
(1) 光ファイバ整備

整備方針

- ① **2027年度末までに世帯カバー率99.9%を目指す**※。更なる前倒しを追求。
※2021年末に設定した当面の目標から約3年前倒し。
- ② 未整備世帯約5万世帯については、光ファイバを**必要とする全地域の整備**を目指す。

具体的施策

- ① **ユニバーサルサービス交付金**により、不採算地域における**維持管理を支援**
(電気通信事業法の改正)
- ② **離島等条件不利地域における地方のニーズに即した様々な対応策**を検討



(2) 5G整備

整備方針

第1フェーズ 基盤展開

第2フェーズ 地方展開

- ① **全ての居住地で4Gを利用可能な状態を実現**
(4Gエリア外人口 2020年度末0.8万人→2023年度末0人)
- ② **ニーズのあるほぼ全てのエリアに、5G展開の基盤となる親局の全国展開を実現** (ニーズに即応が可能)
(5G基盤展開率 2020年度末16.5%→2023年度末98%)
- ③ **5G人口カバー率**
【2023年度末】
全国95%* (2020年度末実績:30%台)
全市区町村に5G基地局を整備
(合計28万局)
※2021年末に設定した当面の目標から5%上積み。
【2025年度末】
全国97%
各都道府県90%程度以上 (合計30万局)
【2030年度末】
全国・各都道府県99% (合計60万局)

注：数値目標は4者重ね合わせにより達成する数値。今後の周波数移行等により変更があり得る。

具体的施策

- ① **新たな5G用周波数の割当て**
- ② 基地局開設の責務を創設する**電波法の改正**
- ③ **補助金、税制措置による支援**
- ④ **インフラシェアリング推進**
(補助金要件優遇、研究開発、基地局設置可能な施設のDB化)

(3) データセンター/海底ケーブル等整備

整備方針

ア. データセンター (総務省・経産省)
10数カ所の地方拠点を5年程度で整備

イ. 海底ケーブル

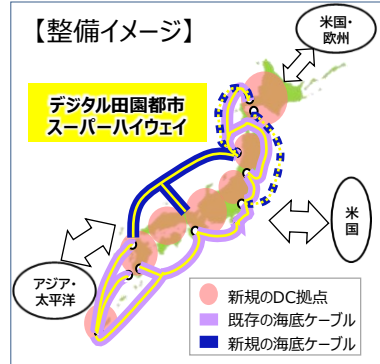
- ① **日本周回ケーブル** (デジタル田園都市スーパーハイウェイ) を**3年程度で完成**
- ② **陸揚局の地方分散**

具体的施策

- 総務省、経産省の**補助金**で地方分散を促進 (大規模データセンター最大5~7カ所程度、日本周回ケーブル、陸揚局数カ所程度を整備可能)

〔上記補助による民間の呼び水効果も期待〕

注：上記の他、インターネット接続点 (IX) の地方分散を促進



(4) Beyond 5G (6G)

研究開発・社会実装

- ① 「通信インフラの**超高速化と省電力化**」、「**陸海空含め国土100%カバー**」等を実現する技術 (光ネットワーク技術、光電融合技術、テラヘルツ波技術、衛星通信、HAPS) の**研究開発を加速**し、**2025年以降順次、社会実装と国際標準化**を強力に推進する。
- ② **必須特許の10%以上を確保し、世界市場の30%程度の確保**を目指す。

①課題等

従前からの課題

- 課題①：発災時における集落の孤立化
(道路等の寸断や通信網の途絶により、孤立集落の状況把握が困難となる。また、長期化のおそれがある。)
- 課題②：避難所の確保・運営体制が不十分
(一定期間避難生活を送る避難所の耐震化が完了していない。また、資機材が十分に整備されていない。)

集落实態調査で見えてきた課題

- 課題③：自主防災組織の活動が低迷
→「自主防災活動を行っていない」(34.5%)

②令和4年度における取り組み

[課題①]

- 通信手段の確保<第二策>
⇒ 情報通信網の整備の支援(衛星携帯電話、無線機等)*1
- 移送(人・物資)手段の確保<第二策>
⇒ 緊急用ヘリポートの整備の支援
・緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費交付金(R4~)

[課題②]

- 生活の場の確保<第二策>
⇒ 避難所の耐震化
・地域集会所耐震化促進事業費補助金(H26~)
- 避難所資機材の整備<第二策>
⇒ 資機材の整備*1

[課題③]

- 自主防災組織の活性化<第二策>
⇒ 訓練や資機材整備の支援*1

*1は、地域防災対策総合補助金(H25~)支援

【整備状況】

- 衛星携帯電話
188台(28市町村)R3末 ※R4調査中
- 無線機
1,182台(32市町村)R3末 ※R4調査中
- 集会所の耐震改修
128箇所(11市町村)R3末 R4:4箇所(2市)
- ヘリポート整備
94箇所(27市町村)R3末 R4:3箇所(9市町村)
- 自主防災組織研修(年6回)
- 防災士養成講座(年4回)
- 避難所運営マニュアル作成
1,180箇所(34市町村)R3末 R4:20箇所
- 訓練や資機材整備の支援(34市町村)

③今後の方向性 (強化・拡充ポイント)

[課題③] 自主防災組織の活性化

- 南トラ地域本部によるアンケート調査結果に基づき、地域の実情に即した取組を支援する。
- 「自主防災活動事例集」の更新・配布(R5)

①課題等

従前からの課題

- 課題①：訪問看護サービスの不足
訪問看護師数の増加とともに、質の向上が求められている
訪問看護ステーションの地域偏在（高知市・南国市に集中）があり、遠距離の訪問では不採算が生じる
- 課題②：在宅訪問薬剤師の確保
住み慣れた地域で患者が安心して対面での服薬支援が受けられるよう、在宅訪問薬剤師の養成が必要
- 課題③：薬局の地域偏在
無薬局地域などにおけるICTを活用した患者の服薬支援体制の構築が必要
- 課題④：オンライン診療の普及
中山間地域においては、医療へのアクセスが困難な場合に対応するオンライン診療の普及のための環境整備が必要

集落实態調査で 見えてきた課題

- 課題④：
日常生活で不便と感ずることとしては、「病院・診療所がない、又は遠い」という回答が2割近くに上っている

②令和4年度における取り組み

【課題①】 ◆訪問看護師の人材確保・育成（第二策）

⇒中山間地域等の訪問看護ステーションに採用された訪問看護師の育成を支援

- ・中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄付金（R4：20,000千円）
- ・中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金（R4：19,386千円）

◆訪問看護提供体制の確立（第二策）

⇒訪問看護連絡協議会による派遣調整（不採算地域への訪問看護に対する助成）

- ・高知県中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金（R4：32,607千円）

【KPI】訪問看護師の従事者数

R2：364人

→ R5：392人

【KPI】在宅患者訪問診療料の算定件数

H29：72,980件

→ R5：78,088件

【KPI】在宅訪問実施薬局数

R4.2：181薬局

→ R5末：230薬局

【KPI】モデル地区の拡充

R3：2地区

→ R5：県下全域での対応へ

【課題②】 ◆在宅訪問薬剤師の養成（第二策）

⇒在宅訪問薬剤師養成のための研修の体系化と研修実施

- ・保健所単位での在宅訪問薬剤師養成研修会の開催
- ・ステップアップ研修による継続的なスキルアップ

【課題③】 ◆ICTを活用した非対面型の服薬支援体制の整備（第二策）

⇒ICTを活用し無薬局地域における非対面での患者の服薬支援体制づくり

- ◆ **新** 拡 薬剤師等を対象としたICT活用研修会の開催
- ◆ 拡 あったかふれあいセンター等でのオンライン出前講座や個別のお薬相談等の実施（県内12のモデル地区で実施）

【課題④】 ◆効率的な診療に向けた環境整備（第二策・第六策）

⇒オンライン診療にかかる医療機器等を搭載した医療車両や導入に対する支援を実施

- ◆ **新** 拡 在宅医療提供体制整備事業費補助金（R4：22,950千円）

③今後の方向性 （強化・拡充ポイント）

【課題①】 ◆訪問看護師の人材確保・育成

- ・訪問看護師への研修を継続し、定着を図る
- ◆ **訪問看護提供体制の確立**
- ・不採算地域への訪問看護に対する助成を継続し、安定的な訪問看護サービスを確保

【課題②】 ◆在宅訪問薬剤師の養成

- ・在宅訪問薬剤師への研修を継続実施し、在宅対応できる薬剤師の養成及びスキルアップを図る

【課題③】 ◆ICTを活用した非対面型の服薬支援体制の整備

- ・モデル地域を拡充
- ・今後のオンライン診療と併せたオンライン服薬指導を行える体制づくりを進める

【課題④】 ◆効率的な診療に向けた環境整備

- ・特に中山間地域のオンライン診療にかかる医療機器等を搭載した医療車両の導入に対する支援を実施し、効率的な診療に向けた環境を整備する

①課題等

課題⑤：医療従事者の確保

へき地の医療を確保するために必要な医師及び看護師等の確保が必要

課題⑥：医療従事者への支援

へき地で勤務する医師等が安心して日常診療を行うことができるような環境整備が必要

課題⑦：医療提供体制への支援

へき地医療を提供する市町村や医療機関に対する支援が必要



②令和4年度における取り組み

【課題⑤】 ◆医療従事者の確保（第二策）

⇒新規参入医師の確保

- ・自治医科大学の負担金の支出
- ・県外私立大学への寄附講座の設置

⇒看護職員確保への支援

- ・看護師等養成奨学金の貸付

【KPI】 へき地診療所の従事医師数
R3：17人→R5：17人

【KPI】 県内看護学校新卒者の県内就職率
R3.3：67.2%→R5：75.0%

【課題⑥】 ◆医療従事者への支援（第二策）

⇒へき地医療機関に勤務する医師の負担軽減

- ・へき地医療機関への代診医の派遣

⇒へき地勤務医師の資質の向上

- ・後期派遣研修に対する助成

【KPI】 へき地診療所への代診医派遣率
R2：88%→R5：100%

【課題⑦】 ◆医療提供体制への支援（第二策）

⇒無医地区・無歯科地区の医療の確保

- ・無医地区巡回診療事業に対する助成

⇒へき地診療所・へき地医療拠点病院等への支援

- ・へき地診療所・へき地医療拠点病院の運営費や設備整備への助成

⇒公的病院から医師不足地域の医療機関への医師派遣

⇒へき地医療拠点病院以外の医療機関からへき地診療所への医師派遣にかかる経費の助成

③今後の方向性 （強化・拡充ポイント）

【課題⑤】 ◆医療従事者の確保

- ・自治医科大学でのへき地勤務医師の養成
- ・大学や市町村、医療機関、関係団体との連携による医師の確保
- ・中山間地域等への看護職員確保のために奨学金制度の継続

【課題⑥】 ◆医療従事者への支援

- ・へき地勤務医師の適正配置に向けた調整
- ・へき地勤務医師の勤務環境の整備及び研修機会の確保

【課題⑦】 ◆医療提供体制への支援

- ・無医地区巡回診療を実施する市町村に対する支援
- ・へき地診療所・へき地医療拠点病院に対する運営費補助、設備整備費補助、診療応援等
- ・ICTを活用した診療支援
- ・ドクターヘリ等の活用
- ・在宅診療を行う医療機関への支援

①課題等

従前からの課題

- 課題①：あったかふれあいセンターのサービス提供機能の充実
- 課題②：介護予防活動等における担い手不足や生活支援体制の充実
- 課題③：地域のつながりが弱まる中、個人や家族が抱える課題が複雑化・複合化し、各分野の福祉サービスでは十分に対応できないケースが増加

集落実態調査で見えてきた課題

- 課題①②③：集落の見守り活動について、見守り出来る人が少なく十分な見守り活動ができない（42.2%）
- 課題①：あったかふれあいセンターに期待することとして、「訪問支援」「困りごと支援」「見守り」「居場所づくり」が上位を占める
- 課題④：今後、行政に力を入れてほしい生活を守る取り組みとして、「福祉、介護サービスの充実（33.6%）」が最も多い

②令和4年度における取り組み

【課題①②③】◆住民の身近な地域（集落）での支え合い、助け合いの仕組みづくり（第二策）

⇒市町村における包括的な支援体制、重層的支援体制の整備

- 新
新
・重層的支援体制整備事業交付金（R4：201,933千円）
- ・地域共生社会フォーラム開催委託料（R4：2,904千円）

⇒あったかふれあいセンターの整備と機能強化

- 新
・あったかふれあいセンター機能強化促進事業費補助金（R4：10,000千円）

【課題②③④】◆福祉サービスの充実による安全・安心の確保（第二策、第六策）

⇒高齢者等の生活支援の充実

- 新
・民生委員・児童委員活動事業費（R4：121,950千円）
- ・成年後見制度市町村支援機能強化事業費（R4：9,960千円）

⇒デジタル化の推進（福祉サービスの質の向上と人材確保）

- 拡
新
新
拡
・介護福祉機器等導入支援事業費補助金（R4：145,637千円）
- ・介護事業所デジタル化支援事業委託料（R4：1,980千円）
- ・福祉・介護事業所認証評価事業（R4：17,611千円）

【KPI】包括的な支援体制を構築している市町村

R3:2市町→R5:34市町村
重層的支援体制整備事業に取り組む市町村

R3:6市町→R6:18市町

【KPI】あったかふれあいセンター整備箇所数

R3:338箇所→R5:340箇所

【KPI】成年後見制度利用促進計画の策定市町村数

R3:21市町村→R6:34市町村

【KPI】介護事業所のICT導入

R3:33.3%→R5:50%以上

【KPI】福祉・介護事業所認証取得事業所

R3:21.5%→R5:37%以上

③今後の方向性
（強化・拡充ポイント）

【共通課題】

◆住民の身近な地域（集落）での支え合い、助け合いの仕組みづくり
～市町村における「地域で支え合う包括的な支援体制の整備」に向け～

- ・一括交付金（重層的支援体制整備事業）による支援
- ・市町村との協議・研修の実施、専門アドバイザーの派遣
- ・市町村の「地域福祉計画」の策定支援
- ・あったかふれあいセンターの整備と機能強化

◆福祉サービスの充実による安全・安心の確保

- ・福祉・介護人材の確保対策の推進
- ・デジタル化の推進
- ・成年後見制度利用支援

①課題等

課題①：高知県の文化芸術活動

- I) 過疎化、少子高齢化による文化芸術面での担い手確保
- II) コロナ禍における文化芸術活動の停滞
- III) 地域の固有の文化の継承・活用が困難になりつつある

課題②：産業の振興や地域課題の解決。地域のニーズに応える人材育成が必要

- I) 県や市町村をはじめとする関係機関、地域の方々との連携強化

課題③：県民のスポーツ実施率

- I) 成人の週1回以上のスポーツの実施率が全国よりも低い
- II) 地域によってスポーツ実施率に差が見られる

課題④：自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進

- I) 合宿等の受入れが一部の地域・施設に集中している
- II) 県推奨のサイクリングコースの国内外へのPR

②令和4年度における取り組み

【課題①】 ◆高知県文化芸術振興ビジョンの推進（第四策）

⇒文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、文化芸術振興ビジョンに基づく取組を推進する。

- ・文化芸術に触れる機会の拡充（中四国郷土芸能の集い2022in高知(仮称)の開催等）
- ・人材の育成（地域で文化芸術を担う方等を対象とした「文化人材育成プログラム」、歴史資料調査を担う人材の養成を目指した「資料調査能力の養成講座」(仮称)の実施）
- ・地域の文化財や民俗芸能の保存活用の支援（文化財の保存や維持管理、文化遺産等の保存活用を図るための調査等に対する補助、発表の場の提供）

【KPI】文化人材育成プログラム受講者 R2：延べ95名 → R4：延べ220名

【課題②】 ◆公立大学法人への支援（第四策）

⇒大学が地域住民、NPO、県や市町村などと連携・協働して域学共生に取り組む。

- ・学生が地域の課題を認識し、地域での活動を体験する地域志向のカリキュラムの実施
- ・地域の課題解決やそれに連動した教育・人材育成等の研究を進め、成果を地域に還元することで、地域の再生や活性化に寄与

【課題③】 【課題④】 ◆スポーツの振興（第四策）

⇒県民が身近な地域において、地域のニーズに応じたスポーツ活動ができるよう支援する。

また、自然環境を生かしたスポーツツーリズムを推進する。

- ・県内9カ所の地域スポーツハブによる多様なニーズを捉えた取組の充実
- ・リモートでスポーツ教室や研修等ができる環境の充実
- ・スポーツ大会開催への支援（観光振興推進事業費補助金 R4：8,000千円）

【KPI】地域スポーツハブ等におけるリモートを活用したスポーツ参加延べ人数

R3：6,118人 → R4：6,730人

③今後の方向性 (強化・拡充ポイント)

【課題①】

◆高知県文化芸術振興ビジョンの推進

- ・デジタル技術やメディア等の効果的な活用
- ・文化芸術の振興を担う人材の育成
- ・歴史研究を担う人材の育成
- ・地域の文化財の保存と継承

【課題②】

◆公立大学法人への支援

- ・関係機関、地域の方々との連携強化

【課題③】 【課題④】

◆スポーツの振興

- ・市町村行政との連携による取組の推進
- ・民間団体や企業等が核となる新たなスポーツ推進体制との連携
- ・スポーツツーリズムの情報発信（新たな情報発信サイトの構築・運営）
- ・スポーツにおけるデジタル技術の活用

①課題等

従前からの課題

～基幹産業の振興～

課題①：中山間において暮らし続けられる産業づくり

課題②：県産品の発掘・磨き上げ、販売促進

～中山間の人づくり～

課題③：産業人材の育成・確保

集落実態調査で見えてきた課題

課題④：集落の主要産業の衰退

→「集落の主な産業が衰退している」(81.1%)

→「今後、集落の産業振興に必要なもの」

・担い手(人材)の確保(42.0%)

・地域資源の活用(11.2%)

②令和4年度における取り組み

～基幹産業の振興～

[課題①・④]◆地域アクションプランの推進 (第七策)

⇒地域資源を活用して雇用の創出や所得の向上を目指すとする各地域の取り組みを支援

・産業振興推進総合支援事業費補助金(R4:180,000千円)

・産業振興アドバイザー事業費(R4:9,270千円)

拡

[課題②・④]◆中山間地域における地産外商の強化 (第七策)

⇒県内外の量販店等と県内食品関連事業者等との商談会や、商品発掘コンクールの開催、

県産品の贈答利用に向けた啓発等を実施するとともに、地域商社等の活動を支援

・地域産品販売促進事業費(R4:61,128千円)

拡

～新たな生業、仕事の創出～

[課題④]◆起業・新事業展開の促進 (第八策)

⇒「こうちスタートアップパーク(KSP)」により、起業の準備段階から事業プランの磨き上げまでの一貫サポートの実施

・起業支援業務委託料(R4:22,076千円)

拡

～中山間の人づくり～

[課題③・④]◆担い手の育成、確保 (第五策)

⇒「土佐まるごとビジネスアカデミー(MBA)」を実施し、産業の担い手となる人材の育成

・産業人材育成事業費(R4:41,853千円)

[課題③・④]◆地域人材の育成・確保 (第五策)

⇒産業振興や地域振興の取り組みをけん引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となつて実施する研修会の開催等を支援

・地域の頑張る人づくり事業費補助金(R4:3,403千円)

【KPI】

雇用創出人数

R2～R5累計：600人

(実績) R2:75人

R3:39人

【KPI】

展示商談会等への新規参加事業者数

R2～R5累計：100社

(実績) R2:24社

R3:38件

【KPI】

KSPを通じた起業件数

R2～R5累計：140件

(実績) R2:29件

R3:30件

(目標) R4:35件

【KPI】実受講者数

R2～R5各年度：1,000人

(実績) R2:793人

R3:960人

(目標) R4:1,000人

③今後の方向性 (強化・拡充ポイント)

[課題①・④]

◆地域アクションプランの推進

・新たな地域アクションプラン候補の掘り起こし

[課題②・④]

◆中山間地域における外商の強化

・業界別の商談会、産地視察の実施

[課題④]

◆起業・新事業展開の促進

・中山間への移住希望者や地域おこし協力隊に向けた起業支援の実施

[課題③・④]

◆担い手の育成、確保

・中山間地域の受講者を増やすためのオンライン講座の拡充

①課題等

従前からの課題

- 課題①：地域経済の縮小（集落の衰退による活力の低下）
- I) 中山間地域に立地するシェアオフィスへの県外企業の入居の促進（生活環境の不便さの理解）
 - II) 地域商業の活性化
 - III) 事業承継に関する相談が増加しており、マッチング機能のさらなる強化
 - IV) 雇用機会の拡大のための企業誘致の推進

集落実態調査で見えてきた課題

- 課題①
- II) 中山間地域に暮らす住民の生活環境の維持・向上に向けた新規出店の促進
 - III) 主要産業が衰退しており、後継者が存在しない（44.3%）
→産業振興に必要な要素として、担い手（人材）の確保が必要
 - IV) 「人口減少」や「地域に若者がいないこと」などが活力低下の大きな要因となっている

②令和4年度における取り組み

[課題①] ◆基幹産業の振興（第7策）

I) IT・コンテンツ関連企業の誘致

- ⇒市町村が新たに整備するシェアオフィスの環境整備に係る費用への支援
- ⇒市町村認定シェアオフィスでの事業運営を行う事業者への支援 等
 - ・シェアオフィス利用推進事業費補助金（R4：24,934千円）

II) 地域商業の活性化

- ⇒中山間地域等の住民の生活環境維持・向上のための取組を強化
 - 新**・中山間地域等創業支援事業費補助金（R4：10,000千円）
- ⇒店舗兼住宅の空き店舗を活用するための取組を強化
 - 新**・商店街等店舗兼住宅活用推進事業（R4：5,000千円）

III) 事業承継の推進

- ⇒地域の事業者の継業を支援
 - 拡**・事業承継等推進事業費補助金等（R4：11,807千円）

IV) 企業誘致の推進

- ⇒企業立地の促進による地域経済の活性化と雇用機会の拡大
 - 拡**・コールセンター等立地促進事業費補助金（R4：76,105千円）

【KPI】 中山間地域等創業支援事業を活用した創業者数 R4年度：20件

【KPI】 商店街等店舗兼住宅活用推進事業を活用した出店者数 R4年度：5件

【KPI】 第三者承継のマッチング件数（R3年度実績：44件（年間））
R4年度：80件（年間）
→ R5年度：100件（年間）

③今後の方向性（強化・拡充ポイント）

[課題①]

- I) IT・コンテンツ関連企業の誘致
 - ・市町村との連携によるシェアオフィスの充実及び誘致活動の推進
- II) 地域商業の活性化
 - ・支援策の周知による活用促進
- III) 事業承継の推進
 - ・市町村及び事業承継ネットワーク各機関との連携強化により、円滑な事業承継を促進
- IV) 企業誘致の推進
 - ・様々な機会を捉えた企業誘致の推進により雇用機会を拡大

①課題等

従前からの課題

- 課題①：観光産業を支える事業体の強化と観光人材の育成・確保が必要
- 課題②：地域の強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりの一層の推進が必要
- 課題③：観光商品の造成・磨き上げと販売への支援が必要

集落実態調査で見えてきた課題

課題④：地域資源の活用及び情報発信が必要

※ 集落実態調査抜粋

- 集落を活性化するためにどのような取組が重要か
 - ・地域の祭りやイベント事業など人との交流(29.4%)
 - ・集落の資源を生かし、集落に収益が入る取組(19.6%)
- 今後、集落の産業振興に最も必要と思うものは何か
 - ・担い手(人材)の確保(42.0%)
 - ・地域資源の活用(11.2%)
- どのようにしたら地域の資源を活かせると思うか
 - ・地域資源の発掘・磨き上げ(13.4%)
 - ・情報発信等により地域にきてもらう(11.5%)

②令和4年度における取り組み

課題①：◆地域内での人材の確保(第五策)

⇒人材の育成・配置支援を通じた県内各地域の体制強化

- ・観光地域づくり体制強化事業委託料(R4:19,200千円)
- ・観光地域づくり人材育成事業委託料(R4:11,114千円)
- ・観光ガイド育成事業費(R4:1,840千円)

課題②：◆観光業の振興(第七策)

⇒市町村等が行う観光拠点整備や周遊促進等の取り組みに対する支援を通じた観光地域づくりの推進

- ・観光振興推進総合支援事業費補助金(R4:195,955千円)

課題③：◆観光業の振興(第七策)

⇒土佐の観光創生塾を通じた自然・体験型観光商品の磨き上げと販売の促進

- ・地域観光商品造成等委託料(R4:30,915千円)

課題④：◆観光業の振興(第七策)

⇒食を前面に出したプロモーションやセールス活動を通じた誘客促進

- ・観光キャンペーン推進事業費(R4:540,754千円) ※高知観光リカバリーキャンペーンの実施に要する経費は除く

【KPI】地域観光コーディネーターの配置エリア数(年間)
R3:広域6エリア→R5:広域6エリア

【KPI】全国から誘客できる観光拠点の整備数(累計)
H24~R3:16ヶ所
→H24~R5:18ヶ所以上

【KPI】観光拠点入込数
R3:72万人→R5:190万人以上

【KPI】創生塾を通じた自然・体験型商品の販売数(年間)
R3:60商品→R5:50商品

【KPI】県外観光客入込数(年間)
R3:267万人→R5:460万人以上

③今後の方向性(強化・拡充ポイント)

【共通課題】

- ◆地域内での人材の確保
- ◆観光業の振興
 - ・令和5年度に放送される連続テレビ小説「らんまん」を観光振興に生かすため、県内各地の草花スポットなどの磨き上げを進め、これまで磨き上げてきた地域の食・歴史・自然体験と連携し満喫いただけるよう、各地域での周遊や滞在促進を図る。

(補正対応)

①課題等

従前からの課題

課題①：人口減少・高齢化の進行による農業の担い手不足

- ・農業経営体（県全体）

2005年：21,617 →2020年：12,657

- ・新規就農者（県全体） H28:276人 H29:265人 H30:271人
R1:261人 R2:217人

課題②：荒廃農地の増加

- ・経営耕地面積（県全体）

2005年：18,980ha →2020年：14,328ha

集落実態調査で見えてきた課題

課題①：産業振興のためには「担い手の確保」が課題

- 〔・主要産業である農業・林業は8割以上の集落で衰退、後継者は4割の集落で不存在〕

課題②：集落で行っている共同作業（活動）の継続が困難な状況

- 〔・共同作業のうち、多くの活動で今後10年間で継続困難になると予想。特に、農作業や山林の共同作業などが相対的に高い〕

課題③：改めて、中山間地域の厳しい状況が把握できた。集落の維持・活性化のためにも、中山間地域の基幹産業である農業の振興が重要。
⇒中山間地域においても、「地域で暮らし稼げる農業」の実現を目指して、所得の向上や省力化などの取組の一層の強化が必要

②令和4年度における取り組み

〔課題①〕 ◆新規就農者の確保（第七策）

- 拓 ⇒親元就農促進対策の強化、シニア世代の新規就農促進
- ・リストアップした支援対象者へのアプローチ、就農準備段階に応じたサポート
 - ・シニア層の就農相談窓口の設置、農業技術研修の実施

〔KPI〕 新規就農者数(県全体)
R2:217人→R4:320人

〔課題②〕 ◆集落機能の維持・強化（第三策）

- 新 ⇒農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進
- ・農村型地域運営組織形成推進交付金（R4：30,000千円）
 - ・農村RMO推進チーム、農村RMOサポートチームの設置

〔KPI〕 農村RMOの形成
R4:5地域

〔課題②〕 ◆中山間地域の農業を支える仕組みの構築（第七策）

- 拓 ⇒集落営農組織の拡大
- ・組織化を目指す集落の合意形成に向けたサポートの強化
 - ・人・農地プランに基づく新規地区の掘り起こし

〔KPI〕 集落営農組織の設立
R2～R3:8組織
→R2～R5累計:40組織

〔課題③〕 ◆農業の所得向上・省力化の取組支援（第七策）

- 拓 ⇒・IoPプロジェクトの推進、データ駆動型農業の推進（R4:694,736千円）
・スマート農業の推進（R4:スマート農業推進事業費補助金5,316千円）

〔KPI〕 IoPクラウド(環境・画像データ)利用農家(県全体)
R3:273戸→R5:1000戸
ドローンによる防除面積(県全体) R3:989.8ha
→R5:1,500ha

③今後の方向性（強化・拡充ポイント）

〔課題①〕

◆新規就農者の確保

- ・新規参入者の就農促進策の強化
（分析結果を踏まえ強化策を検討）

〔課題②〕

◆集落機能の維持・強化

- ・農村RMOの形成地域の掘り起こし

〔課題③〕

◆農業の所得向上・省力化の取組支援

- ・IoPプロジェクトのさらなる進化に向けた国の交付金（R5～展開枠）の獲得

①課題等

従前からの課題

- 課題①：再造林率が3～4割で推移しており、将来の人工林資源の減少や森林の持つ公益的機能が十分発揮されていない
- 課題②：林業就業者は一旦増加に転じたが、高齢化や他産業への流出により減少から横ばい状態となっており、林業労働力確保支援センターと連携し、就業希望者へのよりきめ細やかな対応が必要
- 課題③：特用林産物の生産にかかる担い手、技術力、販売力の不足による生産量の減少が懸念される

集落实態調査で見えてきた課題

課題①：森林所有者の高齢化等に加え、後継者がおらず適正な森林管理が難しくなっている。

【集落实態調査の結果】

- ・「植林（人工林）を伐採（皆伐）した後に植林をしない森林所有者が増えたと感じる」という回答が28.6%
- ・植林しない理由として、「植林をしても将来にわたり山を管理してくれる身内がない」という回答が63.4%

②令和4年度における取り組み

【課題①】◆再造林の促進（第七策）

⇒持続可能な林業の推進に向けた体制を整備

- ・再造林への支援と低コスト育林の推進
- ・成長の早い苗木等の生産体制の強化

- 拡・持続可能な林業の推進に向けた体制の整備
- 拡・地域ぐるみでの再造林に向けた意見交換会等の開催（林業関係者の意識醸成）

【課題②】◆担い手の育成・確保（第七策、第八策）

⇒自伐林家や独自に林業に取り組む移住者など、多様な担い手の育成・確保

- ・林業の技術力向上のためのアドバイザー派遣や研修の実施
- 拡・継続的に活動する事業者への安全装備の導入を支援の対象として拡充
- 新・林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置
- 新・市町村が事業者と連携して実施する就業前1年間のOJT研修の実施
- 新・SNSを活用したCMの配信や林業就業ガイド冊子作成による情報発信力の強化

【課題③】◆特用林産物の振興（第八策）

⇒特用林産物の生産にかかる担い手確保、技術力・販売力の強化

- ・新規就業者への生産技術習得支援及び指導者を対象とした研修等の開催
- 拡・生産団体設立や組織強化の支援による産地化の推進

【KPI】再造林率

R2：46%

→ R5：70%

【KPI】林業就業者数

R2：1,584人

→ R5：1,670人

【KPI】特用林産物生産額

R2：30.1億円

→ R4：34.0億円

③今後の方向性（強化・拡充ポイント）

【課題①】

◆再造林の促進

- ・持続可能な林業の推進に向けた体制の整備等に取り組む

【課題②】

◆担い手の育成・確保

- ・中山間地域に定住する多様な担い手の育成・確保に向けて、市町村や事業者等との連携を強化

【課題③】

◆特用林産の振興

- ・新規品目の生産振興、生産拡大品目の生産者団体設立や強化を支援し、産地形成によるブランド力向上を推進

①課題等

従前からの課題

- 課題①：
漁業者の高齢化や減少が進むなか生産量を維持するためには、生産量の多くを占める雇用型漁業への担い手対策が重要
- 課題②：
地域経済への効果が期待できる地域資源を活かし、観光や地域消費等に反映させる仕組みが必要
- 課題③：
漁業者が減少するなか漁業生産を維持するためには、効率的な生産体制への転換に向けて、デジタル技術を活用したスマート水産業の推進が重要

集落实態調査で見えてきた課題

- 課題①：
漁業就業希望者の掘り起こしを強化するとともに、技術習得や生活費の支援等に総合的に取り組む必要がある
→「今後漁業後継者を増やすのは難しい」(51.5%)
「漁村によるUIターン者の積極的な受け入れと、その支援」(33.3%)
「漁業技術習得までの技術研修の支援」(27.3%)
- 課題②：
今後、集落における経済の活性化に向けて、地域資源を活用した取り組みの推進が必要
→(漁業以外に集落で取り組んでみたいこと)
「漁業体験」(24.4%)、「水産物の加工、販売」(21.2%)

②令和4年度における取り組み

[課題①] ◆担い手の育成・確保（第七策）

⇒安定的な担い手の育成・確保を図るため、(一社)高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援

- 拡 ・インフルエンサーと連携した効果的な情報発信
- 拡 ・関西圏において県独自の漁業就業フェアを開催

[課題②] ◆あゆを活用した地域活性化の取り組みを推進（第七策）

⇒「あゆ王国高知振興ビジョン」に基づき、県産あゆの知名度向上のための情報発信やあゆを活用した食や観光の取り組みなど、県及び市町村や関係団体がそれぞれ取り組みを実施

- 新 ・あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会運営費 (R4: 1,978千円)
- 新 ・高知家のあゆ情報発信委託 (R4: 7,244千円)

[課題③] ◆効率的な漁業生産体制への転換（第七策）

⇒高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化を推進

- 新 ・利益を見える化し、操業の効率化を支援する簡易ツールの開発 (R4: 10,982千円)

【KPI】新規就業者数
(年間)
R3: 46人
→ R5: 60人

【KPI】SNS・HPでの記事・
動画閲覧数(年間)
R3: ー
→ R5: 10万件

【KPI】簡易ツールの運用
経営体(累計)
R3: ー
→ R4~R5: 13経営体

③今後の方向性 (強化・拡充ポイント)

[課題①]

◆担い手の育成・確保

- ・漁業就業希望者の掘り起こしの検証とさらなる強化策の検討

[課題②]

◆あゆを活用した地域活性化の取り組みを推進

- ・情報発信や新たな流通販売等の取り組みの推進

[課題③]

◆効率的な漁業生産体制への転換

- ・操作性向上と利用者拡大に向けた簡易ツールのアプリ化の着手

①課題等

従前からの課題

課題①：使用目的がない空き家が増加している
(空き家率12.8%)(全国ワースト1位)



課題②：中山間地域の生活を支える道路整備が不十分

課題③：集落内道路の維持管理が不十分

集落実態調査で見えてきた課題

課題①：入居可能な空き家の掘り起こし、空き家の修繕への助成が必要
→(移住者の住宅確保に必要な施策)「空き家の修繕に対する助成」(52.0%)

課題②：集落の生活を守るためにも、未だ道路整備は不十分
→(行政に力をいれてほしいこと)「生活用道路の確保」(20.1%)

課題③：集落内道路の利用に不便に感じている
→(日常生活の中で不便に感じていること)「集落内を通る道路の舗装、街灯、ミラー、ガードレール等の整備」(25.0%)

②令和4年度における取り組み

【課題①】◆先進事例の導入や空き家活用の補助制度拡充（第五策）

⇒所有者の早期決断を促す仕組みづくり

新
拡

- ・高知県版空き家決断シートの作成、相談窓口開設
- ・民間への間接補助（空き家活用費補助事業）の限度額引上げ

【課題②】◆中山間地域の生活を支える道路整備の推進（第一策）

⇒地域の暮らしにおける安全・安心の確保を目的に、

- 1.5車線の道路整備による地域の実情に応じた道路整備を推進
- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速対策」の予算等を積極的に活用し、R3：99箇所→R4：110箇所を整備中

【課題③】◆道路施設の適切な維持管理（第一策）

⇒県が管理する一般国道および県道について、構造の保全ならびに安全かつ円滑な通行を確保するため、道路施設の適切な維持管理を実施

- ・3,961百万円（道路維持管理2,906百万円、地域の安全安心推進事業1,055百万円）

【KPI】空き家改修補助金の活用件数

R4：130戸

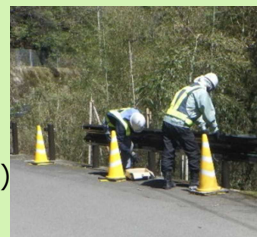
空き家の掘り起こしの件数

R4:今後モデル市町村等と把握方法を検討

【KPI】1.5車対象路線の整備延長

R3末→R4末：30km

(年間：30km)



③今後の方向性 (強化・拡充ポイント)

【課題①】

◆空き家の掘り起こしの強化

- ・広報・啓発の強化
- ・モデル市町村の成果を横展開

【課題②】

◆道路整備の推進

- ・5か年加速化対策の予算等を積極的に活用
(国補正予算に併せて補正での対応を検討)

【課題③】

◆地域委託やロードボランティアの周知と活用

- ・地域委託やロードボランティアの活用を進めることにより、維持管理費を削減

先進事例導入の空き家活用による住宅確保策を強化し、空き家率全国ワースト1位の脱却を目指す!!

課題

- ・売却・賃貸用等の使用目的がない空き家は県内に約5万戸⇒空き家率(12.8%)は全国ワースト1位
- ・R3年度実施の集落实態調査において、多くの県民から空き家への対応を強く迫られている。
- ・使用目的がない空き家は基本的に放置状態⇒放置された空き家は老朽化の進行が早い。
- ・所有者には空き家の活用に向けた決断を早期にしてもらうことが必要。

取組

- ・所有者に早期決断を促す仕組みづくり
- ・空き家の相談対応強化
- ・空き家活用への補助制度拡充

■スケジュール

項目	R4.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5.1月	2月	3月
1 空き家決断シートの作成	県外NPOによるアドバイス			★市町村説明会			7月中旬～：高知県版シート全市町村配布（担当者マニュアル随時更新）					
	シート作成・印刷			★モデル市町村ワークショップ 担当者マニュアル作成								
2 モデル市町村への支援 (安芸市、大豊町、津野町、日高村、中土佐町、大月町)	★4/7モデル市町村研修会			★5/18全市町村向け講演会			順次事業実施（随時モデル市町村からの相談・協議など）					
	費用試算シミュレーションソフト準備・導入			お盆			取り組み検証			取り組み検証		
	検証結果集約・反映											
3 空き家相談窓口の設置	スキーム検討・関係機関調整		契約・準備等		7月下旬～：窓口開始予定							
3 空き家相談会の開催 ※年度内3回程度開催（日程未定）	事前調整 → ★相談会								事前調整 → ★相談会			
4 空き家専門家グループとの連携	関係者ヒアリング・スキーム検討等											
5 ホームページの作成	内容・デザイン検討・制作			7月下旬～：公開予定（適宜更新）								
6 動画作成 その他広報	動画内容検討・製作						動画公開					
	チラシ等制作						8月中旬～：配布・活用予定					
	各種情報発信（SNS、県政広報TV・ラジオ等適宜）											
7 NPO等との連携	（随時）県内NPOの会合等で情報共有・意見交換											
	年末年始											

①課題等

従前からの課題

課題①：中山間地域等の小規模高等学校では総じて教員数が少なく、生徒の多様な進路希望に対応した教育課程の編成や学習指導が困難

課題②：児童生徒数の減少、地域コミュニティの希薄化
・中山間地域の高等学校における入学者数の確保
・地域全体で子どもたちを支え、見守り、育てる仕組みの構築

集落実態調査で見えてきた課題等

課題①：教育分野へのデジタル技術の活用に対する要望は多い
→「子どもの教育に活用したい」（デジタル技術を
活用したい分野）（8.2%）

課題②：多くの集落で「児童・生徒数の減少」や「教育施設の不足」が課題

②令和4年度における取り組み

【課題①】 ◆遠隔授業・補習等の展開（第五、六策）

- ⇒地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現するため、中山間地域の高等学校等に遠隔授業や補習を配信
- 小規模中学校の免許外指導について、遠隔教育システムを活用した支援を研究

【課題②】 ◆高等学校の魅力化・情報発信の推進（第五策）

- ⇒中山間地域の高等学校の魅力化に向け、地元市町村等と連携した探究型学習等を推進
- 高等学校と地元市町村等とで地域コンソーシアムを構築し、具体的なアクションプランを策定、実行

【課題②】 ◆学校・家庭・地域の連携・協働（第五策）

- ⇒学校と地域が連携・協働し、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる地域学校協働本部の取組を推進
- ・地域学校協働活動推進事業（R4：70,776千円）

【KPI】遠隔授業等受講生徒の
国公立大学合格実績（現役）
R3：73.3%
→ R5：70%以上

【KPI】入学者増の学校数
（R元年度比較）
R3：2/10校
→ R5：10/10校

【KPI】本部の設置率
R3：95.7%
→ R4：100%

③今後の方向性 （強化・拡充ポイント）

【課題①】

- ◆遠隔授業・補習等の展開
・講座数や複数校同時配信の拡充

【課題②】

- ◆高等学校の魅力化・情報発信の推進
・学校と地域等との連携、協働を推進するためのアドバイザーの導入

【課題②】

- ◆学校・家庭・地域の連携・協働
・コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）との一体的な推進
・高知県版地域学校協働本部への展開の推進（R5実施率100%）